

2022年4月8日  
日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「消費への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある」と判断を据え置きました。輸出・生産は、海外における感染拡大や供給制約の影響が一部にみられるものの、増加基調にあります。個人消費は、「まん延防止等重点措置が解除されるもとで、持ち直しの動きがみられている」と若干上方修正しました。また、設備投資は、3月短観で確認されたように増加が続いています。以下やや詳しく説明します。

第一に、輸出・生産については、海外での感染拡大による工場の一時稼働停止や物流制約のほか、半導体不足等の影響が一部にみられていますが、旺盛なデジタル需要を背景に、電子関連部材が堅調に推移しているほか、世界的な設備投資の持ち直しや北米の住宅需要等を背景に、一般機械も増加していることなどから、増加基調にあると判断しています。

第二に、個人消費については、まん延防止等重点措置の解除や行動制限の緩和が進むもとで、持ち直しの動きがみられています。百貨店販売は、高額品が引き続き堅調であるほか、婦人衣料品などで動意がみられています。自動車販売は、受注は堅調ですが、半導体不足等による自動車減産の影響を受けています。また、サービス消費では、外食で、人出の回復や営業制限の緩和を受けて持ち直しの動きがみられているほか、旅行、宿泊でも、新規感染者数が2月のピーク時から減少するもとで、持ち直しの兆しがみられています。

第三に、設備投資については、3月短観において、21年度、22年度とも製造業を中心に増加する計画となっています。ウクライナ情勢の緊迫化や原材料費の高騰が企業収益の下押し要因となるもとでも、将来を見据えた先行投資を中心に投資マインドは維持されています。製造業では、半導体や電子部品、EV関連、一般機械等の能力増強投資や研究開発投資が旺盛です。非製造業では、物流施設やデータセンターの建設、大阪・関西万博などを見込んだ都市再開発などを積み増す動きが続いています。

今後の関西の景気については、感染症や供給制約、地政学的リスクの動向や原材料費の上昇、これを受けた物価の上昇と個人消費への影響などを注意深くみていきたいと考えています。

以 上